



第25期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

本気なら、城南予備校
 **城南予備校**

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日 (そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)
公告掲載紙	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 (〒103-8202) 日本証券代行株式会社 電話 0120-707-842 (自動音声応答サービス受付/24時間) 0120-707-843 (オペレーター受付/平日9:00～17:00)
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
単元株式数	1,000株
証券コード	4720

株式会社城南進学研究社

〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2 TEL 044-246-1951
<http://www.johnan.co.jp> (会社サイト)
<http://www.johnan.jp> (予備校サイト)

株式会社 **城南進学研究社**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は第25期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）を終了致しましたので、その概要についてご報告申し上げます。

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国景気の停滞や原油価格・素材価格の高騰等、懸念材料はあるものの、企業収益の拡大による設備投資の増加や、雇用環境改善に支えられた個人消費の増大に支えられ、景気は回復基調を続けております。

当業界におきましては、少子化による慢性的な市場の縮小により、依然として競争は激化傾向にあるものの、ゆとり教育の反動から学力に関する関心度が高まりを見せ、教育ニーズにおける年齢層の広がりが進むに従って、多様なニーズに応えられる業態が求められてきております。

このような状況の中で当社グループは、平成18年1月に千葉県初進出となる柏校を新規開校し、当初の目標を上回る生徒数を確保致しましたが、集合授業における既存校舎での集客が予定を下回り、引き続き厳しい状況で推移しております。一方、個別指導専門教室におきましては、エリア展開を加速させ、当中間連結会計期間に入り東京、神奈川に12教室を新規開校して9月末現在で36教室に至り、順調に生徒数をのばしております。また前期末に新たに立ち上げた小中学部におきましては、9月末現在で3教室を擁し、予定通りの生徒数を確保しながら軌道に乗り始めております。

なお、大宮校につきましては、近隣の競合関係を鑑み、減損会計の適用により、減損損失67百万円を計上致しました。また、池袋校及び新宿校の統合に伴う賃貸借契約解約違約金及び原状回復費用240百万円、並びにその他の校舎の再編成に係る支出及び損失見込額として85百万円を、校舎再編成損失引当金として計上致しました。さらに、繰延税金資産につきましても、回収可能性を検討した結果、法人税等調整額359百万円を計上致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,674百万円（前年同期比

10.1%減）、経常利益は439百万円（同53.1%減）となり、中間純損失が369百万円となりました。

今後、当社グループが対処すべき課題としましては、市場のニーズである通塾意欲の低年齢への広がりや通塾距離の短縮傾向をとらえ、顧客層の垂直展開に注力すべく個別指導部門と小中学部門の教室展開を加速させる所存でございます。

大学受験部門の校舎におきましては、生徒数の規模に応じた校舎規模の再編成とビジネスモデルの改善を推進しながら、生徒数の減少に歯止めをかけるための諸施策を強化し、差別化に努めてまいります。その一環と致しまして、来期より池袋校をリニューアルした上で、顧客の重なりが目立ってきた新宿校と統合することによって、生徒の利便性の向上と効率的な運営を図ってまいります。

また、全社的な経費の見直しを図り、安定的な利益の確保に努めてまいり所存でございます。

さらに、当社グループの経営理念である『生徒第一主義』を基本方針として、競合他社とのサービスの差別化による既存校を含めた「シェアの拡大」と首都圏展開を核にした「マーケットの拡大」を図ることにより、基幹事業である「城南予備校」の運営に集中してまいります。また、「個別指導コース」につきまして、直営教室に加えてFC教室の開校を推し進めることにより展開のスピードを速めてまいります。それと同時に「小中学部」につきましても、東京・神奈川を中心に新規開校を行い、多様化する生徒のニーズに柔軟に対応出来るよう事業展開を構築していく予定であります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
下村 勝己

中間財務諸表の概要（連結）

◆中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
（資産の部）			
流動資産	1,908	1,806	1,632
現金及び預金	1,249	1,222	1,148
売掛金	155	149	45
有価証券	24	15	22
たな卸資産	45	36	41
繰延税金資産	—	89	82
その他	435	294	292
貸倒引当金	△0	△0	△0
固定資産	5,628	6,558	6,458
有形固定資産	2,766	2,984	2,973
建物及び構築物	1,239	1,314	1,298
土地	1,415	1,567	1,567
その他	111	103	107
無形固定資産	101	114	110
投資その他の資産	2,760	3,459	3,374
投資有価証券	666	856	810
破産更生債権等	231	308	308
繰延税金資産	—	220	211
敷金及び保証金	1,905	2,130	2,098
その他	175	161	164
貸倒引当金	△218	△218	△218
資産合計	7,537	8,365	8,090
（負債の部）			
流動負債	1,403	1,579	1,562
買掛金	60	51	11
短期借入金	—	150	150
未払法人税等	153	470	111
前受授業料等	343	425	431
賞与引当金	100	111	121
校舎再編成損失引当金	325	—	—
その他	420	369	736
固定負債	435	343	368
退職給付引当金	68	45	59
役員退職慰労引当金	320	298	309
繰延税金負債	46	—	—
負債合計	1,839	1,922	1,930
（資本の部）			
資本金	—	655	655
資本剰余金	—	652	652
利益剰余金	—	6,496	6,186
土地再評価差額金	—	△1,173	△1,173
その他有価証券評価差額金	—	70	97
自己株式	—	△258	△258
資本合計	—	6,442	6,159
負債・資本合計	—	8,365	8,090
（純資産の部）			
株主資本	6,803	—	—
資本金	655	—	—
資本剰余金	652	—	—
利益剰余金	5,753	—	—
自己株式	△258	—	—
評価・換算差額等	△1,105	—	—
その他有価証券評価差額金	68	—	—
土地再評価差額金	△1,173	—	—
純資産合計	5,698	—	—
負債・純資産合計	7,537	—	—

◆中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日 ～ 18年9月30日	平成17年4月1日 ～ 17年9月30日	平成17年4月1日 ～ 18年3月31日
売上高	3,674	4,088	7,069
売上原価	2,764	2,668	5,211
売上総利益	909	1,420	1,858
販売費及び一般管理費	534	548	1,448
営業利益	374	871	409
営業外収益	65	68	127
営業外費用	—	1	2
経常利益	439	938	534
特別利益	88	13	13
特別損失	401	30	88
税金等調整前中間(当期)純利益	126	921	458
法人税、住民税及び事業税	136	454	241
法人税等調整額	359	△18	△21
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△369	485	238

◆中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金 剰余金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	655	652	6,186	△ 258	7,236	97	△1,173	△1,076	6,159
中間連結会計期間中の変動額	—	—	△ 63	—	△ 63	—	—	—	△ 63
剰余金の配当	—	—	△ 369	—	△ 369	—	—	—	△ 369
中間純損失	—	—	△ 369	—	△ 369	—	—	—	△ 369
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 28	—	△ 28	△ 28
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 432	—	△ 432	△ 28	—	△ 28	△ 461
平成18年9月30日残高	655	652	5,753	△ 258	6,803	68	△1,173	△1,105	5,698

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日 ～ 18年9月30日	平成17年4月1日 ～ 17年9月30日	平成17年4月1日 ～ 18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	40	215	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	168	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	△295	△358
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1
現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	102	89	22
現金及び現金同等物期首残高	1,171	1,148	1,148
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	1,274	1,238	1,171

中間財務諸表の概要（単体）

◆中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	（資産の部）		
	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
流動資産	1,816	1,781	1,585
現金及び預金	1,157	1,197	1,105
売掛金	155	149	45
有価証券	24	15	22
たな卸資産	45	36	41
繰延税金資産	—	89	82
その他	435	294	288
貸倒引当金	△0	△0	△0
固定資産	5,637	6,416	6,314
有形固定資産	2,765	2,832	2,819
建物	1,156	1,234	1,209
土地	1,415	1,415	1,415
その他	193	182	194
無形固定資産	101	114	110
投資その他の資産	2,770	3,469	3,384
投資有価証券	666	856	810
破産更生債権等	231	308	308
繰延税金資産	—	220	211
敷金及び保証金	1,905	2,130	2,097
その他	185	171	174
貸倒引当金	△218	△218	△218
資産合計	7,453	8,197	7,900

（負債の部）

流動負債	1,365	1,419	1,378
買掛金	60	51	11
未払法人税等	123	469	110
前受授業料等	343	425	431
賞与引当金	100	111	121
校舎再編成損失引当金	325	—	—
その他	412	360	702
固定負債	435	343	368
退職給付引当金	68	45	59
役員退職慰労引当金	320	298	309
繰延税金負債	46	—	—
負債合計	1,800	1,762	1,747

（資本の部）

資本金	—	655	655
資本剰余金	—	652	652
利益剰余金	—	6,489	6,179
土地再評価差額金	—	△1,173	△1,173
その他有価証券評価差額金	—	70	97
自己株式	—	△258	△258
資本合計	—	6,434	6,152
負債・資本合計	—	8,197	7,900

（純資産の部）

株主資本	6,757	—	—
資本金	655	—	—
資本剰余金	652	—	—
利益剰余金	5,708	—	—
自己株式	△258	—	—
評価・換算差額等	△1,105	—	—
その他有価証券評価差額金	68	—	—
土地再評価差額金	△1,173	—	—
純資産合計	5,652	—	—
負債・純資産合計	7,453	—	—

◆中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	（損益の部）		
	当中間期 平成18年4月1日 ～ 18年9月30日	前中間期 平成17年4月1日 ～ 17年9月30日	前期 平成17年4月1日 ～ 18年3月31日
売上高	3,673	4,088	7,069
売上原価	2,772	2,673	5,221
売上総利益	901	1,414	1,848
販売費及び一般管理費	528	546	1,443
営業利益	373	868	404
営業外収益	65	68	127
営業外費用	—	0	1
経常利益	438	936	531
特別利益	21	13	13
特別損失	401	30	88
税引前中間（当期）純利益	58	919	456
法人税、住民税及び事業税	107	454	240
法人税等調整額	359	△18	△21
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）	△407	483	236
前期繰越利益	—	418	418
自己株式処分差損	—	—	0
中間配当額	—	—	63
中間（当期）未処分利益	—	902	592

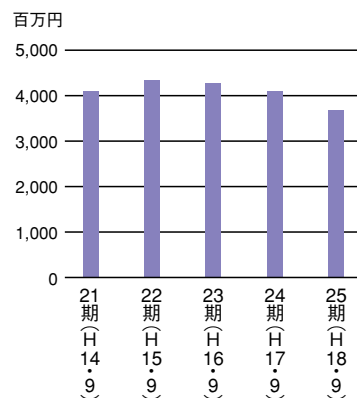
◆中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

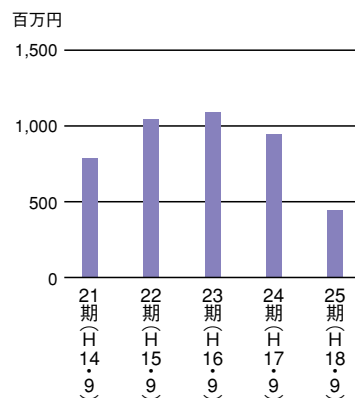
（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	655	652	6,179	△ 258	7,228	97	△1,173	△1,076	6,152
中間会計期間中の変動額	—	—	△ 63	—	△ 63	—	—	—	△ 63
中間純損失	—	—	△ 407	—	△ 407	—	—	—	△ 407
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 28	—	△ 28	△ 28
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 470	—	△ 470	△ 28	—	△ 28	△ 499
平成18年9月30日残高	655	652	5,708	△ 258	6,757	68	△1,173	△1,105	5,652

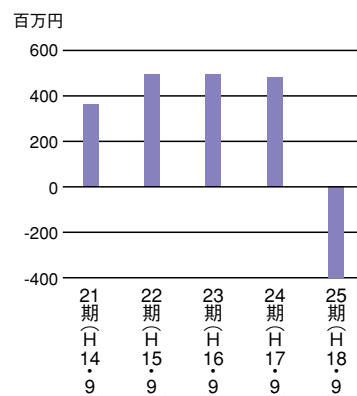
売上高



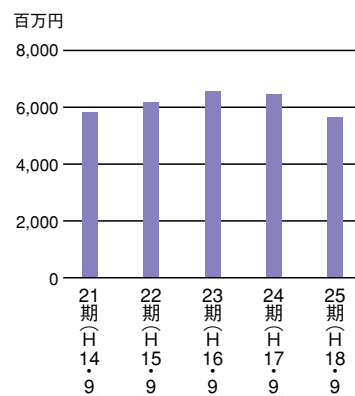
経常利益



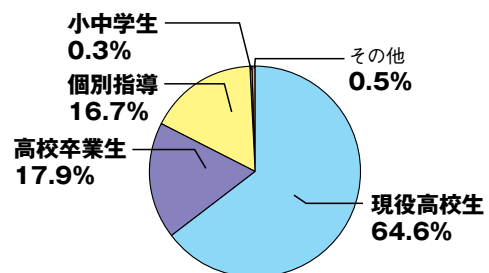
中間純利益又は中間純損失



純資産額



◆商品別売上高比率



商号	株式会社城南進学研究社 (JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE,INC.)
設立	昭和57年(1982年)9月16日
資本金	655百万円
従業員数	181名(講師、契約社員等の臨時雇用者は含みません。)
本社所在地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2
主な事業内容	予備校、進学教室の経営 フランチャイズチェーンシステムによる予備校、進学教室の募集及び経営指導 大学受験用模擬試験の企画、制作、採点及び集計 大学、高校及び中学受験用教材の企画、制作、販売
役員	代表取締役社長 下村勝己 取締役 柴田里美 取締役 北村次人 取締役 久野貴裕 取締役 深堀和子 常勤監査役 宮本和人 監査役 小林慎一 監査役 西村泰夫
連結子会社	株式会社ジェイアシスト

■発行可能株式総数 33,000,000株

■発行済株式の総数 8,937,840株

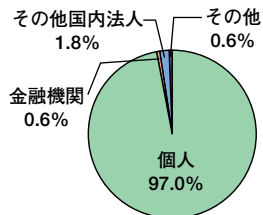
■株主数 998名

■大株主一覧

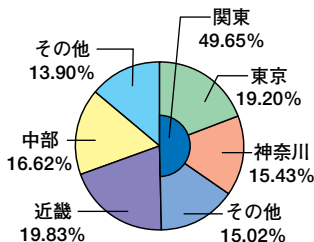
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
下村勝己	4,252,000	50.45
深堀和子	320,000	3.79
下村友里	224,000	2.65
下村杏里	224,000	2.65
株式会社みずほ銀行	192,000	2.27
株式会社神奈川銀行	192,000	2.27
竹田和平	140,000	1.66
深堀雄一郎	120,000	1.42
深堀泰弘	120,000	1.42
ビービーエイチフォーフィデリティー ロープライズストックファンド	100,000	1.18
株式会社ベネッセコーポレーション	96,000	1.13

(注) 1. 議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記大株主のほか、当社は自己株式506,440株を保有しております。

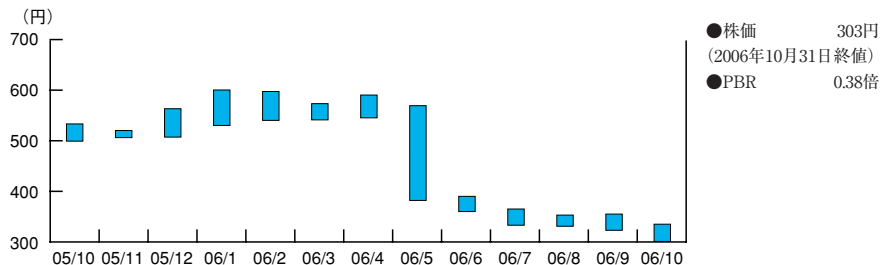
■所有者別株主数比率



■地域別株主数比率



■株価の推移 (月足)



予備校

横濱校	〒220-0011	神奈川県横浜市西区高島2-5-18
川崎校	〒210-0007	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-3
町田校	〒194-0022	東京都町田市森野1-36-2
藤沢校	〒251-0023	神奈川県藤沢市鶴沼花沢町1-12
藤沢文庫校	〒236-0016	神奈川県横浜市金沢区谷津町340
厚木校	〒243-0014	神奈川県厚木市旭町1-7-3
自由が丘校	〒152-0035	東京都目黒区自由が丘1-5-6
立川校	〒190-0023	東京都立川市柴崎町2-3-18
吉祥寺校	〒180-0003	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-9-4
池袋校	〒170-0013	東京都豊島区東池袋1-9-6
新宿校	〒160-0023	東京都新宿区西新宿7-15-2
大宮校	〒330-0853	埼玉県さいたま市大宮区錦町682-2
柏校	〒277-0021	千葉県柏市中央町2-12

個別指導専門教室

溝の口教室	〒213-0011	神奈川県川崎市高津区久本3-1-1
上大岡教室	〒233-0002	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
相模大野教室	〒228-0803	神奈川県相模原市相模大野8-2-2
たまプラーザ教室	〒225-0002	神奈川県横浜市青葉区美しが丘2-14-2
東戸塚教室	〒244-0801	神奈川県横浜市戸塚区品濃町514-3
日吉教室	〒223-0062	神奈川県横浜市港北区日吉本町1-20-2
茅ヶ崎教室	〒253-0044	神奈川県茅ヶ崎市新栄町1-6
平塚教室	〒254-0034	神奈川県平塚市宝町2-9
大船教室	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-2-22
二俣川教室	〒241-0821	神奈川県横浜市旭区二俣川1-7-13
大和教室	〒242-0021	神奈川県大和市中央1-1-2
大鶴見教室	〒230-0062	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町2-3
吉野町教室	〒232-0014	神奈川県横浜市南区吉野町3-7-4
三ツ境教室	〒241-0816	神奈川県横浜市旭区笹野台1-31-6
辻堂教室	〒251-0047	神奈川県藤沢市辻堂1-3-13
登戸教室	〒214-0014	神奈川県川崎市多摩区登戸3463
戸塚教室	〒244-0003	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町116
武蔵中原教室	〒211-0053	神奈川県川崎市中原区上小田中5-1-3
小田原教室	〒250-0011	神奈川県小田原市栄町1-3-15
秦野教室	〒257-0011	神奈川県秦野市尾尻931-7
橋本教室	〒229-1103	神奈川県相模原市橋本6-20-1
三軒茶屋教室	〒154-0024	東京都世田谷区三軒茶屋1-37-8
蒲田駅前教室	〒144-0052	東京都大田区蒲田5-39-2
下北沢教室	〒155-0031	東京都世田谷区北沢2-27-5
学芸大学駅前教室	〒152-0004	東京都目黒区鷹番3-6-8
大森教室	〒143-0023	東京都大田区山王2-3-10
成城学園前教室	〒157-0066	東京都世田谷区成城2-35-11
三鷹教室	〒181-0013	東京都三鷹市下連雀3-27-12
府中教室	〒183-0055	東京都府中市府中町1-1-5
調布教室	〒182-0024	東京都調布市布田1-39-7
ときわ台教室	〒174-0071	東京都板橋区常盤台1-2-3
大泉学園教室	〒178-0063	東京都練馬区東大泉1-26-12
国分寺教室	〒185-0012	東京都国分寺市本町2-9-12
新小岩教室	〒124-0024	東京都葛飾区新小岩1-43-6
荻窪教室	〒167-0032	東京都杉並区天沼3-3-4
八王子教室	〒192-0046	東京都八王子市明神町4-7-1

小中学部教室

大森教室	〒143-0023	東京都大田区山王2-3-10
自由が丘教室	〒158-0083	東京都世田谷区奥沢5-24-18
武蔵小杉教室	〒211-0063	神奈川県川崎市中原区小杉町1-403